

第六次環境基本計画 の策定に向けて

2023年11月27日 中央環境審議会総合政策部会と関連団体との意見交換会

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム

普及啓発部 事務局員

東 忠透

JYPSについて



**団体名: 持続可能な社会に向けた
ジャパンユースプラットフォーム
(通称ジップス・JYPS)**

目的: 日本の若者の声を集約し、政策として日本政府や国連機関、そのほかの市民社会にその声を届けていくためのプラットフォーム。

構成: 30歳以下の個人または、そのような個人で構成される団体、もしくは30歳以下の若者と働く団体なら誰でも参加・加盟可能。また、この中に事務局員を含む。



事務局体制



意思決定機関(政府機関・国際機関)

政策提言・アドボカシー

情報共有・連携強化

JYPS事務局

情報共有・連携強化

他の
ユース
団体

他の
ユース
団体

事務局長

政策提言

普及啓発

総務

他の
セクター
・団体

他の
セクター
・団体

意見集約・普及啓発

加盟員・加盟団(2023年7月当時765の加盟登録、うち58団体)

日本のユース

これまでの活動



SDGs実施指針改定に関する
提言書を首相に手交



W72023コミュニケを
首相に手交



UNDP新駐日代表に
政策提言書を手交



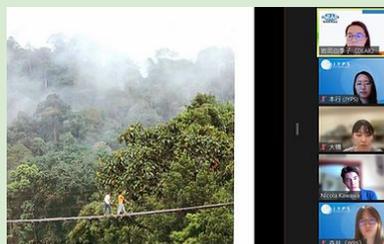
「2023 SDG Summit」
関連イベントをNYにて開催



SDGsに向けた北東アジア
マルチステークホルダー
フォーラムにて
ユース代表として登壇



SDGs実施指針改定に向け
Youth Summit 2023 を開催



開発教育協会の協力の元
パーム油についての
勉強会を開催



第3回パリ協定とSDGs のシナジー強
化に関する国際会議にて
公式サイドイベントを開催し
提言書を手交

若者と環境基本計画の関連性

若者から見た環境基本計画の課題

- 1) 課題認知と行動変容のギャップ
- 2) 意味ある参画の機会とその支援
- 3) 本計画の策定プロセス

→いかに誰一人取り残さず巻き込むか

適応に鍵となる2つの若者の特性：

- + 新しい行動規範を導入しやすい
 - > SNSトレンドに敏感
 - > 新しい生活様式を受け入れやすい
- 知識・時間・経済面等の制約がある
 - > 仕事・学校・大学・就活などと参画活動を並行させにくい
 - > 環境への配慮より低予算な商品・サービスに靡きやすい

1) 課題認知と行動変容のギャップ

課題: 認知が行動に移せていない

提案: 持続性の高いデコ活・それを定着させる広報戦略

連携対象: 企業・アカデミア

鍵: 若者の消費活動を起点とした **ノームチェンジ・セッティング**

> 物価高などから生じる節約思考と過剰な消費の見直しのシナジー

> 消費行動を変更することへの抵抗の低さ

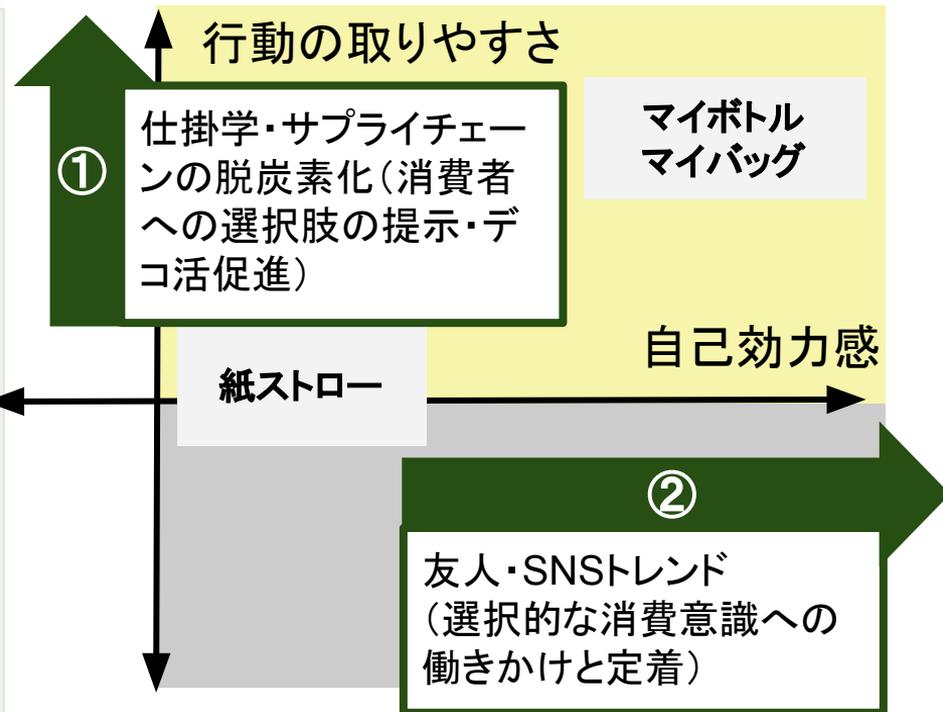


図1. 消費者心理と行動変容の関連性の例

2) 政策立案の場に参画してできること

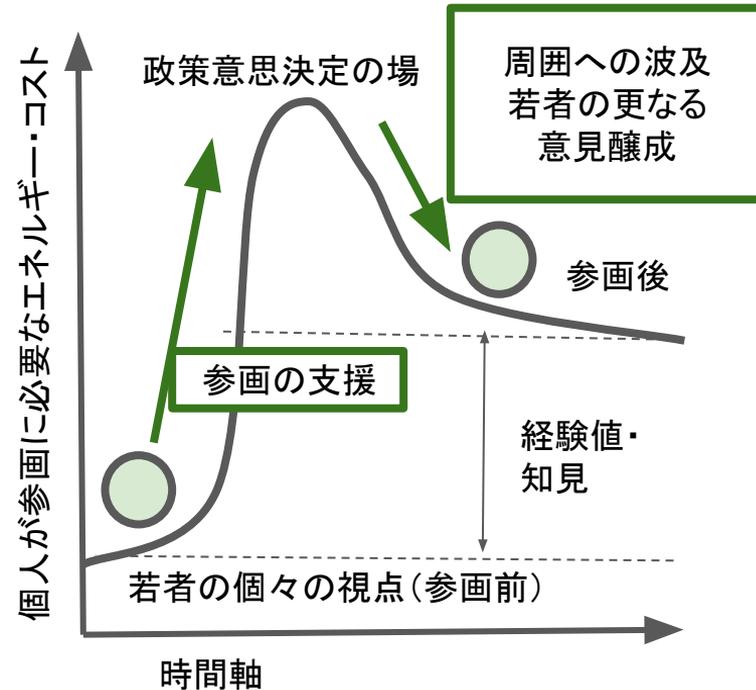
課題: 形骸化した若者の参画

提案: 若者の意味のある参画の野心的な推進・気候若者会議・市民会議の開催とそれを政府意思の意思決定プロセスに組み込むこと

鍵: 1ステークホルダーとしての意見の反映、またこれを通じた自己効力感の向上

➢ 若者の間では、ESDより身近な人の環境活動が周囲に波及しやすい¹ため、会議参加者が副次的な活動コミュニティを形成しうる

➢ 学業や仕事との両立を促進する制度的・経済的支援(公欠扱い・活動資金や体制の援助)



1. 森朋子, 田崎智宏 “若者の集団での環境行動意図の形成に及ぼす身近な人の影響”, 環境システム研究論文集, 2018, vol.74 no. 6, pp.203-211

3) 本計画の策定プロセス

課題: パブリックコメント募集だけでは意見の包摂性に欠ける点

「(国民が)積極的に参加することが期待され」¹るからには、その期待通りに動くインセンティブや仕組みの設定が急務

背景: SDGs実施指針改定のパブコメに伴い、ディスカッションイベントを開催した際、複数の参加者が政策と実生活の乖離に言及。(以下議事録より引用)

「政府が若者の声を拾おうとしている動きが感じられない」

「(SDGs実施指針が) 個人個人に広まっていないのはまずい」

1. 環境省 “第五次環境基本計画”, 2018, P.19 L8,9

来年2月予定のパブリックコメントや今後の機会において、幅広い国民・若者が意見を持ち、議論に参加したくなる広報・教育の施策が必要→**真に誰一人取り残さず共進化の和へ**

鍵: 若者内の交差性・多様性の顕在化と包摂

➢ 疑問点・関心を抱きにくい点の形成要因の洗い出しと、これらへの働きかけ

総括

賛同点の例

1. 政府・国民・市民の共進化
2. Well-being/質の高い生活のあり方の具現化
3. 国民の主観が含まれる「Well-being/高い生活の質」と「自然資本とそれを維持・回復・充実させる資本・システム」¹
4. 地域循環共生圏の推進
5. 「将来世代への配慮(世代間衡平性の確保)を始めとした、包括的、利他的な視点が...必要である」²

注:1, 2 第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめより一部引用

提案

1. 企業・アカデミアと連携し、継続性の高いデコ活の探求と、それを消費者行動に定着させる広報等の戦略執行
2. 気候若者会議・市民会議の開催を通じた環境課題対策の「議論の輪」の拡大
3. パブコメ募集等の機会において、包摂性の高い意見集約の実施。またそのために必要なスキルと知見の継続的な拡充